



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社NIPPO 上場取引所 東・札
 コード番号 1881 URL https://www.nippo-c.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 芳和
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 哲臣 (TEL) 03-3563-6752
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	304,715	2.9	32,351	46.3	33,539	39.3	21,837	49.8
2020年3月期第3四半期	296,092	3.7	22,108	△6.4	24,085	△4.6	14,575	△8.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期26,196百万円(41.5%) 2020年3月期第3四半期18,509百万円(19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	183.38	—
2020年3月期第3四半期	122.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	565,069	382,058	65.6	3,114.58
2020年3月期	540,774	362,273	65.1	2,955.74

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 370,901百万円 2020年3月期 351,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	2.5	41,000	13.2	43,000	12.5	28,000	18.7	235.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	119,401,836株	2020年3月期	119,401,836株
2021年3月期3Q	316,124株	2020年3月期	315,783株
2021年3月期3Q	119,085,914株	2020年3月期3Q	119,086,417株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	7
2. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	8
(2) その他	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	128,432	141,354
受取手形・完成工事未収入金等	150,890	131,866
電子記録債権	4,019	3,638
リース債権及びリース投資資産	2,704	2,515
未成工事支出金	15,896	31,425
たな卸不動産	26,875	26,467
その他のたな卸資産	2,865	2,623
短期貸付金	201	120
その他	20,710	24,978
貸倒引当金	△343	△309
流動資産合計	352,252	364,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,295	85,970
機械装置及び運搬具	103,189	107,533
工具、器具及び備品	6,771	6,722
土地	73,597	74,146
リース資産	1,088	1,056
建設仮勘定	2,140	1,742
減価償却累計額	△133,949	△135,399
有形固定資産合計	136,134	141,772
無形固定資産		
投資その他の資産	3,390	4,406
投資有価証券	43,675	48,688
長期貸付金	371	342
繰延税金資産	2,463	2,583
その他	3,371	3,462
貸倒引当金	△885	△868
投資その他の資産合計	48,997	54,209
固定資産合計	188,522	200,388
資産合計	540,774	565,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,323	62,546
電子記録債務	33,738	36,772
短期借入金	910	810
未払法人税等	7,539	4,280
未成工事受入金	16,609	28,980
賞与引当金	4,151	2,404
完成工事補償引当金	548	1,280
工事損失引当金	335	177
その他	18,272	17,314
流動負債合計	151,430	154,567
固定負債		
長期借入金	6,182	6,152
繰延税金負債	4,823	6,511
役員退職慰労引当金	523	617
退職給付に係る負債	6,904	6,945
資産除去債務	1,260	1,241
その他	7,374	6,975
固定負債合計	27,069	28,443
負債合計	178,500	183,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,363	16,394
利益剰余金	303,668	318,861
自己株式	△255	△256
株主資本合計	335,101	350,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,459	21,977
為替換算調整勘定	63	10
退職給付に係る調整累計額	△1,637	△1,411
その他の包括利益累計額合計	16,886	20,577
非支配株主持分	10,286	11,156
純資産合計	362,273	382,058
負債純資産合計	540,774	565,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	296,092	304,715
売上原価	250,279	250,460
売上総利益	45,813	54,254
販売費及び一般管理費	23,704	21,903
営業利益	22,108	32,351
営業外収益		
受取利息	63	27
受取配当金	1,098	1,178
持分法による投資利益	8	9
不動産賃貸料	85	95
受取補償金	554	—
為替差益	5	—
デリバティブ評価益	49	—
その他	332	344
営業外収益合計	2,197	1,656
営業外費用		
支払利息	21	41
有価証券償還損	47	—
支払保証料	75	51
不動産賃貸費用	49	63
為替差損	—	173
デリバティブ評価損	—	90
その他	26	47
営業外費用合計	220	468
経常利益	24,085	33,539
特別利益		
固定資産売却益	79	39
投資有価証券売却益	11	325
独占禁止法関連損失引当金戻入額	317	—
特別利益合計	409	364
特別損失		
固定資産除売却損	301	358
減損損失	116	—
投資有価証券売却損	23	1
企業結合における交換損失	814	—
特別損失合計	1,255	359
税金等調整前四半期純利益	23,239	33,544
法人税等	7,868	10,979
四半期純利益	15,370	22,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	794	727
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,575	21,837

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	15,370	22,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,697	3,473
為替換算調整勘定	113	△77
退職給付に係る調整額	358	235
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	—
その他の包括利益合計	3,138	3,631
四半期包括利益	18,509	26,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,665	25,528
非支配株主に係る四半期包括利益	843	667

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	135,422	54,602	45,829	43,353	13,330	292,537	3,554	296,092	—	296,092
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	743	1,542	1,003	27,083	27	30,399	5,854	36,254	△36,254	—
計	136,166	56,144	46,833	70,436	13,357	322,937	9,409	332,347	△36,254	296,092
セグメント利益	13,609	3,381	2,763	6,028	1,704	27,487	589	28,076	△5,968	22,108

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,968百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	142,100	51,168	51,298	42,379	14,800	301,747	2,967	304,715	—	304,715
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	716	1,385	333	28,059	19	30,514	7,434	37,949	△37,949	—
計	142,816	52,554	51,632	70,438	14,819	332,262	10,402	342,664	△37,949	304,715
セグメント利益	16,923	4,571	1,540	8,477	5,926	37,438	464	37,902	△5,551	32,351

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,551百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位: 百万円、%)

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (2020年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	176,390	46.9	157,236	51.7	△19,154	△10.9	215,786	44.7
		一般土木	79,255	21.0	41,782	13.8	△37,472	△47.3	93,036	19.3
		建築	60,490	16.1	44,767	14.7	△15,723	△26.0	88,446	18.3
		計	316,136	84.0	243,787	80.2	△72,349	△22.9	397,268	82.3
	製造販売事業	43,353	11.5	42,379	14.0	△973	△2.2	61,272	12.7	
	開発事業	13,330	3.6	14,800	4.9	1,469	11.0	19,616	4.1	
	その他の事業	3,433	0.9	2,826	0.9	△606	△17.7	4,439	0.9	
	合計	376,253	100.0	303,793	100.0	△72,460	△19.3	482,597	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	135,422	45.7	142,100	46.6	6,678	4.9	199,491	46.5
		一般土木	54,602	18.5	51,168	16.8	△3,433	△6.3	80,196	18.7
		建築	45,829	15.5	51,298	16.8	5,469	11.9	63,829	14.8
		計	235,854	79.7	244,568	80.2	8,714	3.7	343,517	80.0
	製造販売事業	43,353	14.6	42,379	13.9	△973	△2.2	61,272	14.3	
	開発事業	13,330	4.5	14,800	4.9	1,469	11.0	19,616	4.6	
	その他の事業	3,554	1.2	2,967	1.0	△586	△16.5	4,660	1.1	
	合計	296,092	100.0	304,715	100.0	8,623	2.9	429,066	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	117,615	36.1	108,077	36.3	△9,537	△8.1	92,942	31.0
		一般土木	124,243	38.1	103,044	34.5	△21,198	△17.1	112,430	37.6
		建築	80,319	24.7	83,743	28.1	3,423	4.3	90,274	30.2
		計	322,178	98.9	294,866	98.9	△27,312	△8.5	295,647	98.8
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	3,669	1.1	3,429	1.1	△240	△6.5	3,569	1.2	
	合計	325,847	100.0	298,295	100.0	△27,552	△8.5	299,217	100.0	

(2) その他

当社が神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)とともに行っております「ル・サンク小石川後樂園」事業につきましては、東京都により建築確認処分を取り消す旨の裁決がなされたことに伴い、これを中断しておりますが、当社といたしましては、事業の継続に向けて検討中であります。

なお、当社は、事業の中断により当社に発生した損害等について、2019年5月9日に、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起するとともに、同年9月3日に、指定確認検査機関である株式会社都市居住評価センターを被告として、損害賠償請求の訴えを同裁判所に提起しております。